

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2024年10月16日）	
運用方針	当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	＜SBI米国高配当株式マザーファンド＞米国の株式を主要投資対象とします。 ＜SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞欧州の株式を主要投資対象とします。 ＜SBI新興国高配当株式マザーファンド＞新興国の株式を主要投資対象とします。 ＜SBI日本高配当株式マザーファンド＞日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	＜SBI米国高配当株式マザーファンド＞株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 ＜SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 ＜SBI新興国高配当株式マザーファンド＞株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 ＜SBI日本高配当株式マザーファンド＞株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回（毎年8月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

# 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2025年8月20日）

## SBI 全世界高配当 株式ファンド （年1回決算型） （愛称：スマートベータ・世界 高配当株式（成長型））

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「SBI 全世界高配当株式ファンド（年1回決算型）（愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型））」は、2025年8月20日に第1期決算を行いました。

ここに第1期の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、  
レポート等をご覧いただけます。  
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率				
(設 定 日) 2024年10月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 783
1 期(2025年 8 月20日)	10,953	0	9.5	91.8	0.1	0.0	2,211

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。  
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注4) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。  
(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率			
(設 定 日) 2024年10月16日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
10月末	10,084	0.8	92.0	—	0.2
11月末	10,187	1.9	91.2	—	0.1
12月末	10,286	2.9	92.8	—	0.1
2025年 1 月末	10,458	4.6	93.2	—	0.1
2 月末	10,305	3.1	93.5	—	0.1
3 月末	10,323	3.2	93.9	—	0.1
4 月末	9,786	△2.1	93.5	0.1	0.0
5 月末	10,212	2.1	93.5	0.1	0.0
6 月末	10,523	5.2	93.8	0.1	0.0
7 月末	10,842	8.4	93.0	0.1	0.0
(期 末) 2025年 8 月20日	10,953	9.5	91.8	0.1	0.0

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。  
(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。  
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年10月16日から2025年8月20日まで）

### ○基準価額等の推移



設 定 日：10,000 円

第 1 期末：10,953 円（既払分配金（税込み）：0 円）

騰 落 率： 9.5%

（注 1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注 2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

##### < SBI 米国高配当株式マザーファンド >

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・トランプ政権の新施策への期待

##### < SBI 欧州高配当株式マザーファンドⅡ >

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・欧州中央銀行（ECB）の利下げ、利下げへの期待
- ・中国の景気回復への期待
- ・ロシア、ウクライナ情勢の打開への期待、欧州域内の防衛費拡大への期待

#### ＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・米新政権の関税政策への懸念後退
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算
- ・新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

#### ＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・ウクライナ情勢打開への期待
- ・中国の景気刺激策への期待

#### 下落要因

#### ＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
- ・トランプ政権の新施策への警戒感

#### ＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

- ・FRBの利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・欧州景気の先行き見通しの不透明感が強まったこと
- ・主要国を含めて既存与党の地位後退など政局の不安定化

#### ＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

- ・FRBの早期利下げ観測の後退
- ・米新政権の関税政策への警戒感、景気後退観測、円高
- ・中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

#### ＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

- ・FRBの利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
- ・トランプ政権の新施策への警戒感
- ・中国の景気回復遅延

## ○投資環境

### ＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞

当期、米国株は、トランプ政権の関税政策等の新施策の消化と利下げ見通しの２つを中心に推移しました。利下げ見通しが強まれば、おおむねハイテク株が買われ、逆であれば売られる展開。トランプ政権の新施策を巡っては、ヘルスケア関連株が売られたり買い戻されたり、エネルギー関連株や小売り株にも同様の動きが見られました。2025年４月の「相互関税」発表後は大きく下げましたが、適用停止期間を設けたことから市場心理が改善し上昇基調に転じました。５月以降、英国との合意形成、中国との関税率の相互引き下げに伴い、強気となる中、金利の行方が懸念されました。

期末にかけては雇用統計の大幅な減速をうけたFRB利下げ観測や関税交渉での合意形成が続き市場を支え、大手ハイテク企業の好業績とともに市場を押し上げました。セクターで見て、通信サービス、情報技術、一般消費財サービスが良く、エネルギー、ヘルスケアなどが良くありませんでした。

### ＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

当期、欧州株は、中東情勢の悪化を受けて下げて始まりました。米トランプ政権の関税政策、中国の景気回復遅延が悪材料、欧州中央銀行（ECB）の利下げ、中国の景気回復期待などが好材料となりました。フランス政局への不安などから2024年11月と12月に調整局面が見られました。その後は、年初、停滞するロシア、ウクライナ情勢の打開への期待、欧州域内の防衛費拡大への期待などから、欧州株は、好決算、欧州中央銀行（ECB）の利下げ期待などの好材料もあり堅調でした。2025年３月に入り米関税政策への不安から下落へ転じました。４月は米関税政策が予想より厳しい内容だったことなどから、いったん大きく下落した後、上乗せ関税適用の停止措置から上昇しました。５月は関税への懸念緩和から上昇しました。６月は中東情勢の緊迫化から軟調となりました。７月は、米EU間の関税交渉への思惑から、警戒感と期待感が交錯し、ほぼ横ばいとなりました。８月は、米EU間での関税協議結果への安心感が見られ概ね堅調に推移しました。

セクターで見て、金融、資本財・サービスなどが良く、ヘルスケア、一般消費財サービスなどが良くありませんでした。国別では、スペイン、イタリア、オーストリアなどのパフォーマンスが相対的に良くなりました。

### ＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

当期、当初は総選挙の与党過半数割れが重しとなりましたが、円安、米ハイテク株高により日本株は上昇しました。トランプ氏の大統領選勝利は、結局、同政権への警戒感を生じました。中盤以降、米利下げペースの鈍化懸念が重しとなりました。2025年に入り、１月は、下旬のDeepSeekショックがマイナス材料となりました。２月に入り、米関税政策や円高・ドル安、米ハイテク株安などがマイナス材料となり神経質な推移となりました。３月から４月にかけて「相互関税」発表に加え、米景気後退懸念もあり大きく低下する局面もありました。しかしながら、トランプ政権が態度を軟化させる場面も見られ、米株高もあり反発しました。６月以降も、米利下げ期待、米AI関連株の上昇などから上昇を続けました。その後も、米相互関税の日本への税率が15%となったこと、米利下げ期待の高まりなどから上昇基調を維持しました。

セクター別では、通信サービス、金融などが相対的に良く、ヘルスケア、情報技術などが悪くなりました。

### ＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

当期、新興国市場は、米国の利下げ期待の低下、トランプ政権による敵対的な関税政策の適用への懸念などが悪材料視されました。一方、米国の利下げへの期待、米ハイテク株高などが好材料視されました。地域別に見ますと、トランプ政権によるウクライナでの戦争状態打開への期待から恩恵を受けたポーランドなど東欧、経済回復が軌道に乗ったギリシャ、ハイテク株への期待から台湾、政権交代で経済活動の正常化が期待された韓国などが堅調でした。一方、石油価格低迷からサウジアラビア、財政政策や「相互関税」の悪影響が懸念されたブラジルなどでパフォーマンスが相対的に悪化しました。また、高値警戒感と利益確定売りからインドのパフォーマンスが相対的に悪化しました。セクターでは通信サービス、金融などが比較的堅調でしたが、生活必需品、エネルギーなどが不芳でした。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

### ＜当ファンド＞

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式に実質的に分散投資いたしました。期末の各マザーファンドの組入比率は、SBI米国高配当株式マザーファンドが54.7%、SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡが21.9%、SBI日本高配当株式マザーファンドが11.0%、SBI新興国高配当株式マザーファンドが10.4%です。

### ＜SBI米国高配当株式マザーファンド＞

当期、当ポートフォリオは上昇しました。ディフェンシブ性で評価されたフィリップ・モリス、業績が評価されたゴールドマン・サックス、AT&Tなどが上昇し、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、トランプ政権の薬価引き下げが懸念されたメルク、「相互関税」の影響が懸念されたエナジャイザー・ホールディングス、業績悪化が懸念されたインスペリティ、などがマイナスに寄与しました。

当期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、資本財・サービス、情報技術などのウェイトを増やし、ヘルスケア、公益などのウェイトを減らしました。

### ＜SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

当期、当ポートフォリオは上昇しました。好業績への期待からオーストリアのエアステ・グループ・バンク、BAWAGグループ、ディフェンシブ性の評価されたブリティッシュ・アメリカン・タバコ、インペリアル・ブランズなどが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

一方、減肥薬を巡り競争激化が懸念されたノボ・ノルディスク、中国の需要回復遅延、米EU関税協議などが悪材料視されたLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトンなどがマイナス寄与しました。

当期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、資本財・サービスなどのウェイトを増やし、ヘルスケア、必需品などのウェイトを減らしました。国別ではノルウェー、スイスなどのウェイトを減らし、ドイツ、イタリアなどのウェイトを増やしました。

### ＜SBI日本高配当株式マザーファンド＞

当期、当ポートフォリオは上昇しました。好業績や好ガイダンスからSBIホールディングス、TOYO TIRE、ソフトバンクなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、石油市況の悪化懸念などからコスモエネルギーホールディングス、円高の影響などから業績動向が懸念されたUTグループなどがマイナスに寄与しました。

当期、セクターは、業績、配当利回り水準等勘案して、エネルギー、一般消費財サービス、資本財・サービスを減らし、素材、情報技術を増やしました。

### ＜SBI新興国高配当株式マザーファンド＞

当期、当ポートフォリオは上昇しました。業績期待から、アブダビ・イスラミック銀行、ギリシャ・ナショナル銀行、中国人民保険集団、ポーランドの総合エネルギー企業のオーレンなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、業績や相互関税の悪影響への懸念などからブラジル石油公社、経済政策の混乱などからアラムトリ・リソーシズ・インドネシア、バンク・ラヤット・インドネシアなどが相対的にマイナスに寄与しました。

当期、セクターは、配当利回り水準等勘案して、金融、一般消費財・サービスを増やしました。一方、通信サービス、エネルギーなどを減らしました。

国別では、韓国、ポーランド、ギリシャ、ブラジル、チリ、メキシコ、台湾などのウェイトを増やしました。一方、中国、南アフリカ、インドネシアなどのウェイトを減らしました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

---

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ○分配金

当期の分配金は、運用の効率性を勘案し、見送りいたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2024年10月16日～ 2025年 8 月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	953

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <当ファンド>

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

各マザーファンドによる株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求をめざします。

各投資対象地域の投資にあたっては、それぞれの平均配当利回りが市場平均を上回るように銘柄の選定を行うことを基本とします。

各マザーファンドの投資配分比率については、随時、変更します。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

### <SBI米国高配当株式マザーファンド>

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税コストが最終消費者(米国民)へどの程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な



影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

## ＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

トランプ政権の「相互関税」の適用が始まっていますが、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS<sup>※</sup>など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

### ※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline（医薬品、イギリス）、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA（食品、スイス）、Novartis AG（医薬品、スイス）、Novo Nordisk A/S（医薬品、デンマーク）、L' Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）を指します。

## ＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税

コストが最終消費者（米国民）へどの程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

### < S B I 新興国高配当株式マザーファンド >

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税コストが最終消費者（米国民）へどの程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月16日～2025年 8 月20日)

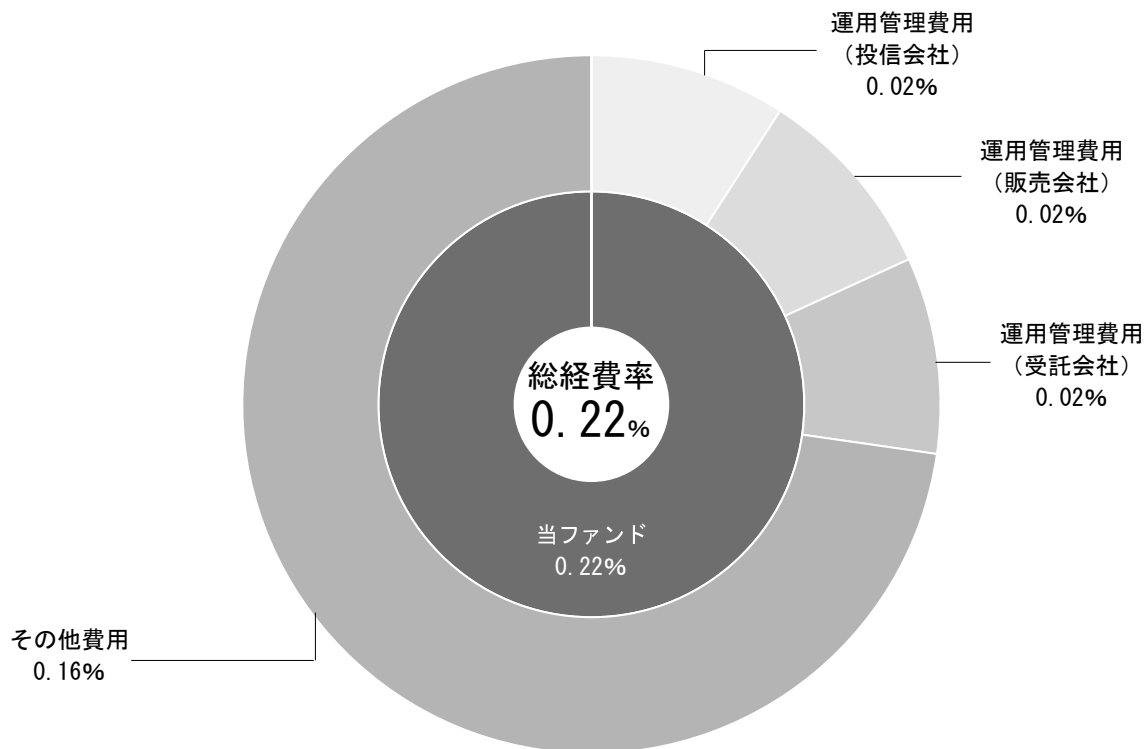
項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	5 ( 2 ) ( 2 )  ( 2 )	0. 047 (0. 016) (0. 016)  (0. 015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 投資信託証券 ) ( 先物・オプション )	26 ( 26 ) ( 0 ) ( 0 )	0. 252 (0. 252) (0. 000) (0. 000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 )	11 ( 11 )	0. 103 (0. 103)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 ) ( そ の 他 )  合 計	14 ( 6 )  ( 3 ) ( 5 ) ( 0 )  56	0. 132 (0. 057)  (0. 029) (0. 046) (0. 000)  0. 534	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
期中の平均基準価額は、10,300円です。			

- (注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.22%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月16日～2025年 8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
S B I 日本高配当株式マザーファンド	233,477	279,220	62,162	75,040
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	572,942	279,220	154,181	75,040
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	531,903	559,300	141,178	149,090
S B I 米国高配当株式マザーファンド	1,517,296	1,619,250	403,664	436,150

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	S B I 日本高配当株式マザーファンド	S B I 新興国高配当株式マザーファンド	S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	S B I 米国高配当株式マザーファンド
(a) 当期中の株式売買金額	104,082,740千円	3,421,967千円	9,723,056千円	22,915,749千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	86,980,051千円	1,404,284千円	2,581,937千円	7,426,788千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19	2.43	3.76	3.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月16日～2025年 8月20日)

利害関係人の発行する有価証券等

< S B I 日本高配当株式マザーファンド >

種 類	当 期		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	357	637	4,034

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはS B I ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年 8月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
S B I 日本高配当株式マザーファンド		171, 315	243, 371
S B I 新興国高配当株式マザーファンド		418, 761	230, 946
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ		390, 724	485, 318
S B I 米国高配当株式マザーファンド		1, 113, 632	1, 209, 182

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年 8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S B I 日本高配当株式マザーファンド	243, 371	10. 9
S B I 新興国高配当株式マザーファンド	230, 946	10. 3
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ	485, 318	21. 7
S B I 米国高配当株式マザーファンド	1, 209, 182	54. 2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62, 662	2. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 231, 479	100. 0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) S B I 新興国高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (3, 131, 887千円) の投資信託財産総額 (3, 276, 397千円) に対する比率は95.6%です。
- (注3) S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建て純資産 (3, 892, 362千円) の投資信託財産総額 (4, 138, 419千円) に対する比率は94.1%です。
- (注4) S B I 米国高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (9, 970, 314千円) の投資信託財産総額 (10, 342, 618千円) に対する比率は96.4%です。
- (注5) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、8月20日における円換算レートは、1ドル=147.73円、1メキシコペソ=7.843円、1ブラジルレアル=26.8236円、100チリペソ=15.3264円、1ユーロ=171.90円、1ポンド=199.08円、1スイスフラン=182.72円、1スウェーデンクローナ=15.36円、1ノルウェークローネ=14.35円、1デンマーククローネ=23.03円、1トルコリラ=3.6146円、1チェココルナ=7.03円、100ハンガリーフォリント=44.00円、1ポーランドズロチ=40.42円、1香港ドル=18.93円、1マレーシアリンギット=34.9107円、1タイバーツ=4.53円、1フィリピンペソ=2.5864円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.60円、1新台幣ドル=4.9044円、1アラブ首長国連邦ディルハム=40.30円、1サウジアラビア・リヤル=39.46円、1クウェート・ディナール=485.63円、1カタールリアル=40.66円、1南アフリカランド=8.34円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当期末 2025年 8 月20日現在
	円
(A) 資産	2,231,479,258
コール・ローン等	44,099,792
S B I 日本高配当株式マザーファンド(評価額)	243,371,329
S B I 新興国高配当株式マザーファンド(評価額)	230,946,719
S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ(評価額)	485,318,701
S B I 米国高配当株式マザーファンド(評価額)	1,209,182,295
未収入金	18,560,000
未収利息	422
(B) 負債	19,590,817
未払解約金	18,475,210
未払信託報酬	352,932
その他未払費用	762,675
(C) 純資産総額(A－B)	2,211,888,441
元本	2,019,432,136
次期繰越損益金	192,456,305
(D) 受益権総口数	2,019,432,136口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,953円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

（貸借対照表関係）

作成期首元本額

783,308,609円

期中追加設定元本額

1,945,396,022円

期中一部解約元本額

709,272,495円

## ○損益の状況

項 目	当期
	2024年10月16日～2025年8月20日
	円
(A) 配当等収益	73,958
受取利息	73,958
(B) 有価証券売買損益	153,922,274
売買益	183,201,191
売買損	△ 29,278,917
(C) 信託報酬等	△ 1,862,792
(D) 当期損益金 (A + B + C)	152,133,440
(E) 追加信託差損益金	40,322,865
(配当等相当額)	( 7,152)
(売買損益相当額)	( 40,315,713)
(F) 計 (D + E)	192,456,305
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (F + G)	192,456,305
追加信託差損益金	40,322,865
(配当等相当額)	( 5,539,705)
(売買損益相当額)	( 34,783,160)
分配準備積立金	152,133,440

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (54,378,119円)、費用控除後の有価証券等損益額 (97,755,321円)、および信託約款に規定する収益調整金 (40,322,865円) より分配対象収益は192,456,305円 (10,000口当たり953円) ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更適用日：2025年4月1日)

### ＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。  
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。



# ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年8月20日現在）

## < S B I 日本高配当株式マザーファンド >

下記は、S B I 日本高配当株式マザーファンド全体（80,493,899千口）の内容です。

### 国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
<b>鉱業(0.7%)</b>		
I N P E X	92.3	219,120
石油資源開発	449.4	523,551
<b>建設業(4.9%)</b>		
安藤・間	867.3	1,487,419
長谷工コーポレーション	510.3	1,265,033
西松建設	126.6	670,473
積水ハウス	89.4	310,396
エクシオグループ	502.7	1,092,115
新日本空調	157.4	477,709
インフロニア・ホールディングス	38.6	54,464
<b>食料品(3.1%)</b>		
キリンホールディングス	497.7	1,112,857
日本たばこ産業	466.7	2,276,095
<b>繊維製品(0.5%)</b>		
オンワードホールディングス	845.2	546,844
<b>化学(7.6%)</b>		
東ソー	869	1,986,968
デンカ	465.1	1,033,917
エア・ウォーター	128.9	320,445
大日精化工業	132.3	492,817
カネカ	213.6	925,315
積水化学工業	193.5	561,537
日本ゼオン	461.1	770,728
アイカ工業	155.6	591,124

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
U B E	269.1	634,941
A D E K A	169.2	553,622
有沢製作所	340.1	533,616
<b>医薬品(4.5%)</b>		
武田薬品工業	513.9	2,344,925
アステラス製薬	1,053.4	1,787,093
小野薬品工業	465.6	789,890
<b>石油・石炭製品(1.0%)</b>		
コスモエネルギーホールディングス	157.2	1,116,906
<b>ゴム製品(2.8%)</b>		
T O Y O T I R E	825	3,047,550
<b>ガラス・土石製品(1.8%)</b>		
A G C	198.2	923,017
日本特殊陶業	209	1,113,134
<b>鉄鋼(2.3%)</b>		
日本製鉄	308.4	938,461
神戸製鋼所	259.6	464,684
大和工業	115.9	1,073,697
<b>非鉄金属(1.0%)</b>		
フジクラ	101.9	1,154,527
<b>機械(6.2%)</b>		
F U J I	274.1	748,155
ディスコ	1.3	51,090
リケンN P R	11.5	32,579
小松製作所	359.9	1,778,985

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
アイチ コーポレーション	492.2	649,704
CKD	328.2	829,033
SANKYO	260	774,930
アマノ	157.6	674,370
イーグル工業	309.9	784,356
三菱重工業	125.6	480,168
<b>電気機器 (7.8%)</b>		
日立製作所	135.1	559,989
マブチモーター	343.5	852,395
ジーエス・ユアサ コーポレーション	226.7	719,545
ソニーグループ	239.2	987,417
ヒロセ電機	60	1,122,000
アドバンテスト	15.1	162,551
レーザーテック	27.9	450,585
日本セラミック	20	62,600
村田製作所	440.6	1,053,034
SCREENホールディングス	64	716,160
キャノン	203.6	882,606
東京エレクトロン	48	1,004,400
<b>輸送用機器 (8.4%)</b>		
トヨタ紡織	691.3	1,661,193
いすゞ自動車	666.6	1,335,866
トヨタ自動車	480.3	1,410,641
NOK	686.4	1,703,644
本田技研工業	1,372	2,335,830
SUBARU	284.2	847,342
<b>精密機器 (2.9%)</b>		
タムロン	1,362.4	1,355,588
ノーリツ鋼機	413.5	667,802
シチズン時計	1,125	1,129,500

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
<b>その他製品 (1.1%)</b>		
ローランド	119	395,080
オカムラ	329.1	797,080
<b>電気・ガス業 (1.4%)</b>		
九州電力	1,023.1	1,567,389
<b>海運業 (1.6%)</b>		
日本郵船	275.2	1,441,772
商船三井	70.4	345,382
<b>情報・通信業 (5.2%)</b>		
S R Aホールディングス	76.1	356,909
ソフトバンク	18,618.6	4,561,557
D T S	80.4	410,040
ソフトバンクグループ	27.2	405,008
<b>卸売業 (6.4%)</b>		
双日	403.4	1,551,073
ダイワボウホールディングス	317.6	1,008,062
ドウシシャ	23.7	62,354
日本ライフライン	287.3	422,905
兼松	412.5	1,247,400
三菱商事	679	2,172,800
サンゲツ	183.1	562,117
<b>小売業 (3.3%)</b>		
J . フロント リテイリング	306.8	718,985
ツルハホールディングス	43	495,790
丸井グループ	585.8	1,945,441
ファーストリテイリング	9.7	475,106
<b>銀行業 (11.1%)</b>		
しずおかフィナンシャルグループ	844.9	1,614,181
ひろぎんホールディングス	1,195.4	1,641,284
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,414	3,198,468

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	706.1	2,897,834
武蔵野銀行	191	721,980
みずほフィナンシャルグループ	456.6	2,196,246
証券・商品先物取引業(3.7%)		
SBIホールディングス	619.3	4,034,739
保険業(4.9%)		
MS&ADインシュアランスグループホール	734.9	2,640,495
第一生命ホールディングス	1,049.8	1,307,001
東京海上ホールディングス	226.9	1,470,312
不動産業(2.9%)		
野村不動産ホールディングス	2,068	1,933,373

銘 柄		当 期 末	
		株 数	評価額
		千株	千円
東京建物		437.5	1,260,000
サービス業(2.9%)			
MIXI		188.4	610,416
パーソルホールディングス		3,185.5	895,125
メイテックグループホールディングス		508.6	1,702,792
合 計	株 数・金 額	61,172	110,085,575
	銘柄数<比率>	100	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注4) 一印は組入れなし。

## 国内投資信託証券

銘 柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	3,200	222,400	0.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,300	110,240	0.1
合 計	4,500	332,640	0.3

(注1) 比率欄は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円
			1,552	—

(注) 単位未満は切捨て。

# < S B I 新興国高配当株式マザーファンド >

下記は、S B I 新興国高配当株式マザーファンド全体（5,871,666千口）の内容です。

## 外国株式

銘 柄		当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千ドル	千円
TERNIUM SA-SPONSORED ADR		15	48	7,179
MERCADOLIBRE INC		0.6	140	20,767
小 計	株 数・金 額	15	189	27,947
	銘 柄 数<比率>	2	—	<0.9%>
(メキシコ)			千メキシコペソ	
FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD		98	1,558	12,227
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O		843	14,059	110,269
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A		941	3,429	26,901
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		54	3,349	26,269
小 計	株 数・金 額	1,936	22,397	175,667
	銘 柄 数<比率>	4	—	<5.4%>
(ブラジル)			千ブラジルレアル	
COMPANHIA PARANAENSE -PREF B		453	538	14,435
PETROBRAS - PETROLEO BRAS		886	2,871	77,024
BANCO BRADESCO SA-PREF		1,450	2,289	61,413
MARFRIG GLOBAL FOODS SA		163	381	10,231
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		197	634	17,025
TIM SA		1,664	3,715	99,668
小 計	株 数・金 額	4,813	10,431	279,799
	銘 柄 数<比率>	6	—	<8.6%>
(チリ)			千チリペソ	
BANCO DE CHILE		40,370	563,090	86,301
ENEL AMERICAS SA		22,018	213,137	32,666
LATAM AIRLINES GROUP SA		360,206	788,852	120,902
小 計	株 数・金 額	422,595	1,565,080	239,870
	銘 柄 数<比率>	3	—	<7.4%>
(ユーロ・・・ギリシャ)			千ユーロ	
OPAP SA		297	577	99,210
NATIONAL BANK OF GREECE		523	675	116,141
PIRAEUS FINANCIAL HOLDINGS S		379	273	46,963
ATHENS INTERNATIONAL AIRPORT		356	379	65,223
小 計	株 数・金 額	1,557	1,905	327,539
	銘 柄 数<比率>	4	—	<10.1%>
(トルコ)			千トルコリラ	
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA		384	9,063	32,761
小 計	株 数・金 額	384	9,063	32,761
	銘 柄 数<比率>	1	—	<1.0%>
(チェコ)			千チェココルナ	
KOMERCNI BANKA AS		9	1,011	7,109
小 計	株 数・金 額	9	1,011	7,109
	銘 柄 数<比率>	1	—	<0.2%>

銘 柄		当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ハンガリー)		百株	千フォリント	千円	銀行 エネルギー	
OTP BANK PLC		5	16,847	7,412		
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL		831	250,045	110,019		
小 計	株 数・金 額	837	266,892	117,432		
	銘 柄 数<比率>	2	－	<3.6%>		
(ポーランド)			千ズロチ		銀行 エネルギー 銀行 保険	
BANK PEKAO SA		147	3,140	126,934		
ORLEN SA		348	2,768	111,917		
PKO BANK POLSKI SA		31	257	10,402		
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE		414	2,709	109,525		
小 計	株 数・金 額	941	8,876	358,780		
	銘 柄 数<比率>	4	－	<11.1%>		
(香港)			千香港ドル		素材 エネルギー エネルギー 保険 エネルギー 運輸 素材 保険 メディア・娯楽	
JIANGXI COPPER CO LTD-H		210	400	7,576		
PETROCHINA CO LTD-H		1,380	1,030	19,514		
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		2,520	1,098	20,798		
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		360	669	12,668		
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		270	972	18,399		
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H		255	365	6,926		
CHINA HONGQIAO GROUP LTD		1,295	3,048	57,706		
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		9,170	6,043	114,394		
WEIBO CORP-CLASS A		46	431	8,177		
小 計	株 数・金 額	15,506	14,060	266,164		
	銘 柄 数<比率>	9	－	<8.2%>		
(マレーシア)			千マレーシアリングギット		銀行	
MALAYAN BANKING BHD		406	397	13,890		
小 計	株 数・金 額	406	397	13,890		
	銘 柄 数<比率>	1	－	<0.4%>		
(タイ)			千タイバーツ		銀行 エネルギー	
KRUNG THAI BANK - NVDR		2,097	5,074	22,988		
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR		456	5,016	22,722		
小 計	株 数・金 額	2,553	10,090	45,711		
	銘 柄 数<比率>	2	－	<1.4%>		
(フィリピン)			千フィリピンペソ		公益事業	
ABOITIZ POWER CORP		642	2,760	7,140		
小 計	株 数・金 額	642	2,760	7,140		
	銘 柄 数<比率>	1	－	<0.2%>		
(インドネシア)			千インドネシアルピア		エネルギー 銀行 エネルギー 資本財 電気通信サービス エネルギー	
UNITED TRACTORS TBK PT		137	324,347	2,951		
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		3,680	1,486,720	13,529		
ALAMTRI RESOURCES INDONESIA		10,848	1,952,640	17,769		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		10,361	5,724,452	52,092		
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		10,398	3,379,350	30,752		
ADARO ANDALAN INDONESIA PT		1,435	986,679	8,978		
小 計	株 数・金 額	36,859	13,854,189	126,073		
	銘 柄 数<比率>	6	－	<3.9%>		

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	千韓国ウォン	千円	保険 電気通信サービス 銀行 銀行
DB INSURANCE CO LTD		79	1,024,297	108,575	
SK TELECOM		47	262,124	27,785	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA		537	1,038,069	110,035	
WOORI FINANCIAL GROUP INC		430	1,063,359	112,716	
小 計	株 数・金 額	1,094	3,387,851	359,112	
	銘 柄 数<比率>	4	—	<11.1%>	
(台湾)			千新台幣ドル		半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		110	15,290	74,988	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		350	5,197	25,490	
小 計	株 数・金 額	460	20,487	100,478	
	銘 柄 数<比率>	2	—	<3.1%>	
(アラブ首長国連邦)			千アラブ首長国連邦ディルハム		銀行 不動産管理・開発 銀行 運輸
ABU DHABI ISLAMIC BANK		1,424	3,120	125,748	
EMAAR PROPERTIES PJSC		1,338	2,001	80,643	
EMIRATES NBD PJSC		535	1,409	56,783	
AGILITY GLOBAL PLC		2,336	271	10,922	
小 計	株 数・金 額	5,635	6,801	274,097	
	銘 柄 数<比率>	4	—	<8.5%>	
(クウェート)			千クウェート・ディナール		電気通信サービス 運輸
MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO		1,707	91	44,353	
AGILITY		2,849	39	19,372	
小 計	株 数・金 額	4,556	131	63,725	
	銘 柄 数<比率>	2	—	<2.0%>	
(カタール)			千カタールリアル		資本財
INDUSTRIES QATAR		326	424	17,240	
小 計	株 数・金 額	326	424	17,240	
	銘 柄 数<比率>	1	—	<0.5%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド		銀行 銀行 電気通信サービス 銀行 メディア・娯楽
NEDBANK GROUP LTD		99	2,304	19,223	
STANDARD BANK GROUP LTD		147	3,679	30,689	
VODACOM GROUP LTD		562	7,933	66,166	
ABSA GROUP LTD		243	4,581	38,211	
NASPERS LTD-N SHS		13	7,829	65,298	
小 計	株 数・金 額	1,065	26,329	219,588	
	銘 柄 数<比率>	5	—	<6.8%>	
合 計	株 数・金 額	502,196	—	3,060,130	
	銘 柄 数<比率>	64	—	<94.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

# 第 1 期 運用報告書

(決算日：2024年10月10日)

## S B I 日本高配当株式マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

S B I 日本高配当株式マザーファンドの第 1 期（2023年12月12日から2024年10月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 % 以下とします。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株式 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	%	%	%	百万円
2023年12月12日	10,000	—	—	—	6,155
1 期(2024年10月10日)	11,620	16.2	91.6	1.8	83,347

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。  
(注3) 当ファンドは主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。  
また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(設 定 日)	円	%	%	%
2023年12月12日	10,000	—	—	—
12月末	10,208	2.1	97.3	—
2024年1月末	11,078	10.8	98.1	—
2月末	11,637	16.4	97.9	—
3月末	12,009	20.1	92.7	2.6
4月末	12,055	20.6	93.5	3.4
5月末	11,998	20.0	92.9	2.9
6月末	12,035	20.4	94.8	1.7
7月末	11,921	19.2	93.9	2.1
8月末	11,628	16.3	93.6	2.1
9月末	11,417	14.2	92.2	1.9
(期 末)				
2024年10月10日	11,620	16.2	91.6	1.8

(注1) 騰落率は設定日比です。  
(注2) 当ファンドは主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。  
また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。



## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月12日から2024年10月10日まで）

### ○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には11,620円となりました。期を通じて騰落率は+16.2%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/12/12	2024/7/4	2024/8/5	2024/10/10
基準価額 (円)	10,000	12,465	9,698	11,620

### ○投資環境

当期の株式市場は、上昇しました。設定当初、日経平均株価は32,000円台後半で始まりしました。米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ観測による円高が嫌気されましたが、米ハイテク株高などが好感され上昇しました。その後、2024年3月の日銀の金融政策決定会合までは、同会合で金融政策の正常化が決定されれば円高となり株価にマイナスの影響を与えとの懸念が弱材料となりました。一方、米景気堅調による円安の動き、米半導体関連株高などは強材料となりました。また、新NISA（少額投資非課税制度）による資金流入が株価の支援材料となりました。2024年1月は、能登半島地震を受けて日銀の金融政策正常化が先延ばしされるとの観測が強まり、円安となったことや新NISA開始などを受けて上昇しました。2月も好調は持続し、22日に日経平均株価は史上最高値を34年ぶりに更新しました。3月は18日～19日の日銀会合でマイナス金利解除が決定されましたが、「当面は緩和的な金融環境が継続する」、とされたことから円安の勢いが強まり日経平均株価は22日に史上最高値の41,000円台を付けました。公示地価が全国平均で約33年ぶりの伸び率となったこともプラスとなりました。一方、3月期末に向けて高値警戒感からの利益確定売りが増えたことや配当落ちを巡る思惑的な売買が増えたため全体としては調整傾向となりました。4月に入っても調整傾向は続き、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化、半導体関連株安などにより下落しました。5月は、米利下げ期待はあったものの、日米の長期金利上昇を嫌気し、上下動を繰り返しながらレンジを下げ、結局、小幅上昇にとどまりました。6月は、米長期金利が低下したこと、株主総会を控え追加の株主還元策への期待からバリュー株中心に資金が流入したことなどから上昇しました。7月は、日経平均株価が11日に史上最高値42,426.77円をつけるまでは、米国主要株式指数の上昇や円安などから上昇しましたが、12日以降は一転、利益確定売り、半導体セクターへの売り、円高などから大幅

に下落し、月間では下落しました。8月は、日経平均株価で最初の3日合計で約7,600円（約20%）近く下げ、特に5日は史上最大の下げ幅を記録するなど大幅に下落しましたが、その後回復し、月間の下落幅は縮小しました。9月は、大きく変動した後、最終日に石破新政権への警戒感から大きく下げ、月間ではマイナスとなりました。10月は、下落からの上昇傾向が続き39,400円近辺で引けました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

主として日本の株式（日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。）に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求をめざして運用を行いました。

2023年12月は、海運市況改善期待から商船三井、値ごろ感などから神戸製鋼所などに上昇が見られました。一方、業績見通しの不透明感などからいすゞ自動車などに下落が見られました。

2024年1月は、日本特殊陶業、商船三井、石油資源開発などが自動車関連需要の安定拡大、海運市況堅調、原油価格堅調などの上昇が目立ちました。上昇した銘柄の上昇要因としては、業界もしくは個社別要因が目立ちました。コスモエネルギーホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、本田技研工業の買付を開始しました。

2月は、業績予想を大幅に上方修正したフジクラ、政策保有株の売却期待にMS&ADインシュアランスグループホールディング、好調な四半期決算を発表した日本特殊陶業などの上昇が目立ちました。三井住友トラスト・ホールディングス、セブン銀行の新規買付を開始しました。

3月は、引き続き投資家センチメントの大幅な改善によりフジクラが上昇したほか、原油高により石油資源開発、コスモエネルギーホールディングスなどのプラス寄与が大きくなりました。一方、コンテナ船運賃の下落などから商船三井のマイナス寄与が大きくなりました。また、3月配当権利落ち銘柄の思惑による一時的な売りによると推測されますが、保有銘柄の一部にマイナスの影響が見られました。アナリストのカバレッジの減少、業績見通しの下方修正、リスクリターンバランスの観点から、カヤバ、H.U.グループホールディングス、ピジョンを売却いたしました。一方、パーソルホールディングス、アステラス製薬、MIXI、Nippon Expressホールディング、インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などを新規に組入れ開始しました。ホテルリート投資法人は、配当利回りの高い不動産セクターへのエクスポージャーとしてとらえております。

4月に入り、ジャックスへの投資を開始いたしました。海運市況の改善期待により海運株がプラスに寄与したほか、3月配当権利落ち銘柄の思惑による売買の影響などからのマイナス寄与が大きくなりました。5月は、全体として高配当利回りよりも低配当利回り銘柄の方がパフォーマンス的に優位であったと考えられます。決算報告を巡る思惑的な売買などから高配当利回り、安定配当銘柄の方がどちらかと言えば利益確定の動きが強まったと考えます。6月は、グロース株がバリュー株よりも先行され、高配当利回り銘柄がどちらかと言えば軟調でした。金融・保険株、半導体製造装置株、などの銘柄がプラスに寄与しました。7月は、後半にかけて、高配当利回り銘柄の相対的なパフォーマンスが改善しました。一方、輸出株、半導体関連株などのマイナス寄与が大きくなりました。8月は、上旬は高配当利回り株の相対的なパフォーマンスが急速に改善しましたが、一時的なもので、その後は、日々まちまちな動きとなりました。9～10月は、高配当利回り株の相対的なパフォーマンスは改善・悪化を繰り返しました。

引き続き、「成長」と「分配」の追求を目指しました。高配当利回り銘柄を中心としつつ、高配当利回り株のパフォーマンスが思わしくない局面でも、ある程度、市場のパフォーマンスに追随できるようなポートフォリオの構成を目指しました。当期、7月上旬までは、資産の増加に対応して銘柄数の増加に努めました。また、高配当利回りの相対パフォーマンスの悪化傾向に対応して、高配当利回り銘柄（高いインカム、業績改善や構造変化によるキャピタルゲイン、などを期待）に加えて、増配系で上昇期待もある銘柄、金利上昇の恩恵が期待される銀行・保険株、海外投資家も注目する銘柄群なども加えました。7月以降は、中旬にかけて高配当利回り銘柄が相対的に選好される状況へ転換するとの観測から、高配当利回り銘柄（高いインカム、業績改善や構造変化によるキャピタルゲイン、などを期待）のウェイトを戻し、増配系で上昇期待もある銘柄、金利上昇の恩恵が期待される銀行・保険株、海外投資家も注目する銘柄群などのウェイトを減らしました。その後は、高配当利回り銘柄のウェイトを80%台で維持しました。金利上昇の恩恵への期待が大きな銀行・保険株のウェイトは維持しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

---

当ファンドは、主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ○今後の運用方針

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

米利下げ見通しは既定路線となりましたが、景気の先行き見通しについては不透明感が高まっております。日本では、日銀の追加利上げ懸念は残っているものの、景気見通しは改善しております。株式市場では、米欧中銀の金融緩和へ向けた動きの中、従前の金融引き締めによる景気への影響度を測る動きが続いております。これは、利下げ後の市場、セクター動向を予測するため、景気がどのように動くか（後退、減速、回復等）がカギとなるためです。日本では引き続き日銀の金融引き締め動向が注目されます。当面は、内外動向を見ながら神経質な動きが予想されます。日々の動きを注視し対応してまいります。私どもは、引き続き収益性等に優れ、配当力のある企業への投資が、インカムゲインの獲得、中長期的に見たパフォーマンスの向上に繋がるものと考えております。短期的には、市場のパフォーマンスに追随できるように、適宜、金融など特定のセクターの銘柄を組み合わせることも重要と考えております。高配当利回り銘柄の比率は高めとし、高配当利回り銘柄以外の銘柄のウェイトは抑えめにしております。なお、あしもと為替リスクへの懸念が高まっておりますが、円高リスク、円安リスク双方にバランスよく目配りをしてまいりたいと考えております。引き続き、株価動向、業績動向、市場動向等をモニタリングしつつ、適宜、銘柄入替、投資比率の調整等を検討・実施させていただきます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.026 (0.026) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	3	0.026	
期中の平均基準価額は、11,598円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		69,036	148,556,605	33,813	73,707,757
		(15,721)	( )		

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。  
(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	インヴィンシブル投資法人	口	千円	口	千円
		23,700	1,612,470	17,200	1,144,924
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	29,700	2,344,248	13,600	1,059,317
合 計		53,400	3,956,718	30,800	2,204,241

(注1) 金額は受け渡し代金。  
(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月12日～2024年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	222,264,363千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,212,207千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 148,556	百万円 272	% 0.2	百万円 73,707	百万円 —	% —
投資信託証券	3,956	—	—	2,204	—	—

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 2,523	百万円 223	百万円 2,116

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	16,460千円
うち利害関係人への支払額 (B)	299千円
(B) / (A)	1.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはSBIホールディングス、株式会社SBI証券です。

# ○組入資産の明細

(2024年10月10日現在)

## 国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
<b>鉱業 (1.4%)</b>		
石油資源開発	886.5	1,028,340
<b>建設業 (13.0%)</b>		
ショーボンドホールディングス	8.9	50,222
安藤・間	1,370.6	1,551,519
長谷工コーポレーション	1,346.3	2,573,452
西松建設	525.1	2,638,102
東洋建設	868.5	1,170,738
積水ハウス	467.8	1,802,901
エクシオグループ	94.9	148,186
<b>食料品 (3.8%)</b>		
日本たばこ産業	662.3	2,891,601
<b>化学 (1.9%)</b>		
東ソー	504	968,436
信越化学工業	17	105,281
エア・ウォーター	38.7	77,728
三菱瓦斯化学	53.7	148,936
積水化学工業	35.8	80,872
アイカ工業	23.8	78,659
<b>医薬品 (4.0%)</b>		
武田薬品工業	506.1	2,162,565
アステラス製薬	491.1	867,282
<b>石油・石炭製品 (3.2%)</b>		
コスモエネルギーホールディングス	291.5	2,436,065
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>		
TOYO TIRE	216.8	465,686
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>		
日本特殊陶業	271.8	1,137,211
<b>鉄鋼 (6.4%)</b>		
日本製鉄	460.2	1,446,868

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
神戸製鋼所	765.3	1,300,627
J F Eホールディングス	637.7	1,200,151
大和工業	132.2	960,829
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>		
フジクラ	337.6	1,745,392
<b>機械 (6.8%)</b>		
ディスコ	1.3	48,581
小松製作所	353.7	1,443,096
SANKYO	1,514.4	3,255,960
三菱重工業	189.6	418,921
<b>電気機器 (2.5%)</b>		
日立製作所	127.5	501,712
ジーエス・ユアサ コーポレーション	203.2	576,783
ソニーグループ	47.5	134,235
アドバンテスト	31.9	240,462
キーエンス	3.1	213,714
レーザーテック	2.1	50,925
S C R E E Nホールディングス	5.3	55,226
東京エレクトロン	4.2	107,163
<b>輸送用機器 (10.4%)</b>		
トヨタ紡織	765.4	1,440,865
日産自動車	1,421.1	568,155
いすゞ自動車	1,142.4	2,266,521
トヨタ自動車	34.7	89,560
NOK	870	1,998,825
マツダ	626.8	681,331
本田技研工業	481.2	757,408
SUBARU	55.3	144,250
<b>精密機器 (2.8%)</b>		
シチズン時計	2,271.8	2,171,840

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
<b>その他製品 (0.2%)</b>		
コクヨ	18.8	49,256
オカムラ	44.3	88,467
<b>陸運業 (0.1%)</b>		
NIPPON EXPRESSホールディン	10.1	78,679
<b>海運業 (2.8%)</b>		
商船三井	282.1	1,346,745
川崎汽船	375.1	750,200
<b>情報・通信業 (4.0%)</b>		
ソフトバンク	15,624	3,001,370
ソフトバンクグループ	9.7	87,697
<b>卸売業 (2.1%)</b>		
シッパヘルスケアホールディングス	101.4	245,235
豊田通商	38.1	103,212
兼松	133.4	307,086
三菱商事	51.1	151,460
キャノンマーケティングジャパン	108.8	519,084
サンゲツ	108.1	311,003
<b>小売業 (3.7%)</b>		
エービーシー・マート	60.7	187,805
アダストリア	38.4	150,528
丸井グループ	944.7	2,273,892
ファーストリテイリング	4.7	241,392
<b>銀行業 (6.1%)</b>		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	958.3	1,461,886
三井住友フィナンシャルグループ	602.1	1,879,154
みずほフィナンシャルグループ	433.5	1,308,303

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評価額
	千株	千円
<b>証券、商品先物取引業 (2.8%)</b>		
S B I ホールディングス	642.8	2,116,097
<b>保険業 (3.4%)</b>		
MS&ADインシュアランスグループホール	483.3	1,677,051
第一生命ホールディングス	248.1	951,463
<b>その他金融業 (1.4%)</b>		
イオンフィナンシャルサービス	851.1	1,047,278
ジャックス	8.1	31,468
<b>不動産業 (3.9%)</b>		
野村不動産ホールディングス	584.9	2,278,770
東京建物	286.1	699,943
<b>サービス業 (8.9%)</b>		
M I X I	548.2	1,530,574
U T グループ	716.5	1,900,158
パーソルホールディングス	4,811.7	1,278,468
メイテックグループホールディングス	650.2	2,111,199
合 計	株 数 ・ 金 額	50,945 76,368,133
	銘柄数<比率>	77 <91.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入れなし。



## 国内投資信託証券

銘柄名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	6,500	399,100	0.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	16,100	1,136,660	1.4
合 計	22,600	1,535,760	1.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	76,368,133	90.7
投 資 信 託 受 益 証 券	1,535,760	1.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,281,521	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	84,185,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	84,185,414,744円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,703,786,923
株 式 ( 評 価 額 )	76,368,133,520
投資信託受益証券 (評価額)	1,535,760,000
未 収 入 金	209,158,776
未 収 配 当 金	1,368,561,350
未 収 利 息	14,175
(B)負 債	837,538,153
未 払 金	539,078,153
未 払 解 約 金	298,460,000
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	83,347,876,591
元 本	71,728,304,224
次 期 繰 越 損 益 金	11,619,572,367
(D)受 益 権 総 口 数	71,728,304,224口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	11,620円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額
6,155,520,000円

期中追加設定元本額
87,031,313,808円

期中一部解約元本額
21,458,529,584円

期末における元本の内訳

S B I 日本高配当株式 (分配) ファンド (年4回決算型)
71,407,056,281円

S B I 全世界高配当株式ファンド (年4回決算型)
321,247,943円

○損益の状況 (2023年12月12日～2024年10月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2,794,369,315円
受 取 配 当 金	2,794,489,860
受 取 利 息	865,140
そ の 他 収 益 金	1,501
支 払 利 息	△ 987,186
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,302,567,276
売 買 益	7,432,334,582
売 買 損	△ 6,129,767,306
(C)当 期 損 益 金 ( A + B )	4,096,936,591
(D)追 加 信 託 差 損 益 金	10,805,676,192
(E)解 約 差 損 益 金	△ 3,283,040,416
(F) 計 ( C + D + E )	11,619,572,367
次 期 繰 越 損 益 金 ( F )	11,619,572,367

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 第 1 期 運用報告書

(決算日 2024年12月20日)

## S B I 新興国高配当株式マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

S B I 新興国高配当株式マザーファンドの第 1 期（2024年 4 月16日から2024年12月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	主として新興国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	新興国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
(設 定 日) 2024年 4 月16日	円 10,000	% —	% —	百万円 0.99
1 期(2024年12月20日)	4,771	△52.3	90.0	1,011

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。  
(注3) 当マザーファンドは新興国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適  
当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

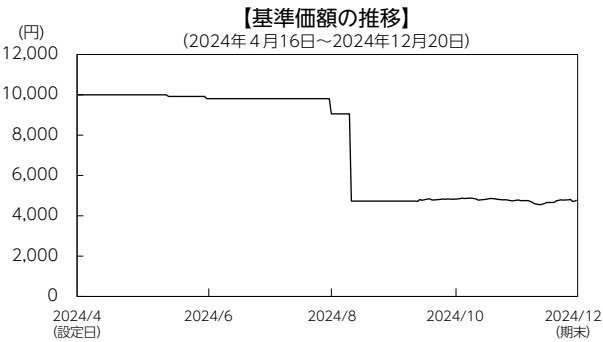
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率
		騰 落 率	
(設 定 日) 2024年 4 月16日	円 10,000	% —	% —
4 月末	10,000	0.0	—
5 月末	9,922	△ 0.8	—
6 月末	9,806	△ 1.9	—
7 月末	9,806	△ 1.9	—
8 月末	4,726	△52.7	—
9 月末	4,726	△52.7	—
10月末	4,839	△51.6	86.7
11月末	4,604	△54.0	90.9
(期 末) 2024年12月20日	4,771	△52.3	90.0

- (注1) 騰落率は設定日比です。  
(注2) 当マザーファンドは新興国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適  
当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2024年 4 月16日から2024年12月20日まで）

○ 基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には4,771円となりました。期を通じて騰落率は－52.3%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/ 4 /16	2024/ 4 /16	2024/12/ 2	2024/12/20
基準価額 (円)	10,000	10,000	4,553	4,771

## ○投資環境

---

当ファンドは2024年4月16日設定ですが、ベビーファンドである「SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）（愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）」が設定される2024年10月上旬までは株式を組入れておりません。

株式組み入れを開始した2024年10月以降は、米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて関税引き上げなどへの懸念が強まったほか、米消費者物価指数（CPI）や米連邦公開市場委員会（FOMC）の内容を受けて米国の利下げペースの予想が後退するなか、米長期金利が上昇し、新興国株式市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

当ファンドは2024年4月16日設定ですが、ベビーファンドである「SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）（愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）」が設定される2024年10月上旬までは株式を組入れておりません。

8月30日に海外株式取引口座開設に係る費用が計上され、基準価額は前日8月29日の9,054円から4,726円に下落いたしました。

株式組み入れを開始した2024年10月以降は、石炭部門の分社化への期待などからアダロ・エナジー・インドネシア（現アラムトリ・リソーシズ・インドネシア）、エネルギー価格上昇からペトロチャイナなどの上昇がプラスに寄与しました。一方、政情不安などからSKテレコム、アフリカ各国の通貨切り下げや通貨ランド高から南アフリカのスタンダード・バンク・グループなどのマイナス寄与が大きくなりました。

当期は、下落相場の中、インドネシア、タイ、UAE、南アフリカ、ブラジルなどを中心に投資いたしました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

---

当ファンドは、新興国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ○今後の運用方針

---

米利下げ見通しは既定路線となりましたが、景気の先行き見通しについては不透明感が高まっております。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が12月の理事会で利下げを実施、インフレ鈍化と景気低迷を受けさらなる利下げが期待されております。米国では、インフレと景気動向を見ながらさらなる利下げが観測されております。一方、米景気は予想以上に確りしているとの見方も強く、利下げへの期待感は後退していると考えます。また、今後予想される中国の景気刺激策による株価への影響も引き続き注目されています。私どもは、引き続き、新興国市場の高配当銘柄中心の投資を行い、成長の追求、配当の追求をめざしてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月16日～2024年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	74 ( 74)	1.016 (1.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	14 ( 14)	0.198 (0.198)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	14 ( 14)	0.194 (0.192)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	( 0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	102	1.408	
期中の平均基準価額は、7,303円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年 4 月16日～2024年12月20日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ブ ラ ジ ル	百株 1,001	千ブラジルリアル 2,363	百株 —	千ブラジルリアル —
	チ リ	百株 16,557	千チリアンペソ 189,024	百株 —	千チリアンペソ —
	ト ル コ	百株 356	千トルコリラ 7,095	百株 —	千トルコリラ —
	ポ ー ラ ン ド	百株 181	千ズロチ 1,440	百株 —	千ズロチ —
	香 港	百株 11,650	千香港ドル 7,427	百株 —	千ホンコンドル —
	マ レ ー シ ア	百株 711	千マレーシアリンギット 751	百株 —	千マレーシアリンギット —
	タ イ	百株 872	千タイバーツ 9,915	百株 —	千タイバーツ —
	イ ン ド ネ シ ア	百株 35,606 (1,435)	千インドネシアルピア 13,773,684 (856,900)	百株 —	千インドネシアルピア —

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	韓 国	百株 285	千韓国ウォン 924, 792	百株 —	千韓国ウォン —
	アラブ首長国連邦	百株 1, 116	千ディルハム 1, 709	百株 —	千ディルハム —
	サウジアラビア	百株 61	千サウジアラビア・リアル 753	百株 —	千サウジアラビア・リアル —
	クウェート	百株 2, 849	千クウェート・ディナール 70	百株 —	千クウェート・ディナール —
	カタール	百株 533	千カタールリアル 709	百株 —	千カタールリアル —
	南アフリカ	百株 874	千ランド 15, 782	百株 —	千ランド —

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。  
(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年 4月16日～2024年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合		
項 目	当 期	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	933, 709千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	700, 574千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 33	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 4月16日～2024年12月20日)

該当事項はありません。
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ○組入資産の明細

(2024年12月20日現在)

## 外国株式

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)		百株	千ブラジルリアル	千円	保険 電気通信サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		349	1,302	33,494	
TIM SA		652	969	24,925	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,001	2,272	58,420	
	銘柄数<比率>	2	－	<5.8%>	
(チリ)		百株	千チリアンペソ	千円	銀行
BANCO DE CHILE		16,557	186,580	29,674	
小 計	株 数 ・ 金 額	16,557	186,580	29,674	
	銘柄数<比率>	1	－	<2.9%>	
(トルコ)		百株	千トルコリラ	千円	自動車・自動車部品
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA		356	6,569	29,611	
小 計	株 数 ・ 金 額	356	6,569	29,611	
	銘柄数<比率>	1	－	<2.9%>	
(ポーランド)		百株	千ズロチ	千円	銀行 エネルギー
BANK PEKAO SA		49	697	26,843	
ORLEN SA		132	621	23,918	
小 計	株 数 ・ 金 額	181	1,319	50,762	
	銘柄数<比率>	2	－	<5.0%>	
(香港)		百株	千香港ドル	千円	エネルギー エネルギー エネルギー エネルギー 保険
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H		1,280	1,141	23,211	
PETROCHINA CO LTD-H		2,600	1,508	30,657	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		3,320	1,424	28,955	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		390	1,294	26,323	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		4,060	1,518	30,869	
小 計	株 数 ・ 金 額	11,650	6,887	140,018	
	銘柄数<比率>	5	－	<13.8%>	
(マレーシア)		百株	千マレーシアリンギット	千円	銀行
MALAYAN BANKING BHD		711	715	25,054	
小 計	株 数 ・ 金 額	711	715	25,054	
	銘柄数<比率>	1	－	<2.5%>	

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)		百株	千タイバーツ	千円	銀行
SCB X PCL-NVDR		872	10, 246	46, 824	
小 計	株 数 ・ 金 額	872	10, 246	46, 824	
	銘柄数<比率>	1	—	<4. 6%>	
(インドネシア)		百株	千インドネシアルピア	千円	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		6, 513	2, 663, 817	25, 839	
ALAMTRI RESOURCES INDONESIA		10, 706	2, 719, 324	26, 377	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		7, 989	3, 898, 632	37, 816	資本財
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		10, 398	2, 630, 694	25, 517	電気通信サービス
ADARO ANDALAN INDONESIA PT		1, 435	1, 198, 366	11, 624	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	37, 041	13, 110, 833	127, 175	
	銘柄数<比率>	5	—	<12. 6%>	
(韓国)		百株	千韓国ウォン	千円	電気通信サービス
SK TELECOM		58	334, 248	36, 466	
HYUNDAI MOTOR CO		12	255, 884	27, 916	自動車・自動車部品
INDUSTRIAL BANK OF KOREA		214	310, 036	33, 825	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	285	900, 168	98, 208	
	銘柄数<比率>	3	—	<9. 7%>	
(アラブ首長国連邦)		百株	千デイルハム	千円	銀行
ABU DHABI ISLAMIC BANK		732	1, 012	43, 597	
EMIRATES NBD PJSC		383	788	33, 980	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1, 116	1, 801	77, 577	
	銘柄数<比率>	2	—	<7. 7%>	
(サウジアラビア)		百株	千サウジアラビア・リアル	千円	素材
SAUDI ARAMCO BASE OIL CO		61	685	28, 860	
小 計	株 数 ・ 金 額	61	685	28, 860	
	銘柄数<比率>	1	—	<2. 9%>	
(クウェート)		百株	千クウェート・ディナール	千円	運輸
AGILITY		2, 849	71	36, 554	
小 計	株 数 ・ 金 額	2, 849	71	36, 554	
	銘柄数<比率>	1	—	<3. 6%>	

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カタール) INDUSTRIES QATAR		百株 533	千カタールリアル 688	千円 29,862	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	533	688	29,862	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<3.0%>	
(南アフリカ) NEDBANK GROUP LTD		百株 135	千ランド 3,823	千円 32,731	銀行
STANDARD BANK GROUP LTD		147	3,298	28,236	銀行
VODACOM GROUP LTD		331	3,335	28,552	電気通信サービス
ABSA GROUP LTD		260	5,015	42,934	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	874	15,473	132,454	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	—	<13.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	74,090	—	911,058	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	—	<90.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	911,058	87.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	132,207	12.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,043,265	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（960,073千円）の投資信託財産総額（1,043,265千円）に対する比率は92.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、12月20日における円換算レートは、1ドル=157.95円、1ブラジルリアル=25.7093円、100チリペソ=15.9043円、1トルコリラ=4.5072円、1ポーランドズロチ=38.4592円、1香港ドル=20.33円、1マレーシアドル=35.0286円、1タイバーツ=4.57円、100インドネシアルピア=0.97円、100ウォン=10.91円、1デイルハム=43.07円、1サウジアラビア・リアル=42.12円、1クウェート・ディナール=513.16円、1カタールリアル=43.40円、1ランド=8.56円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,063,790,548円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	131,769,167
株 式 ( 評 価 額 )	911,058,021
未 収 入 金	20,525,336
未 収 配 当 金	437,799
未 収 利 息	225
(B)負 債	51,952,732
未 払 金	25,482,732
未 払 解 約 金	26,470,000
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	1,011,837,816
元 本	2,120,616,882
次 期 繰 越 損 益 金	△1,108,779,066
(D)受 益 権 総 口 数	2,120,616,882口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	4,771円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >  
(貸借対照表関係)

期首元本額	990,000円
期中追加設定元本額	2,423,696,338円
期中一部解約元本額	304,069,456円
期末における元本の内訳	
SB I 全世界高配当株式ファンド (年4回決算型)	1,867,536,785円
SB I 全世界高配当株式ファンド (年1回決算型)	252,110,797円
SB I 新興国高配当株式ファンド (適格機関投資家専用)	969,300円

○損益の状況 (2024年4月16日～2024年12月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	9,135,373円
受 取 配 当 金	8,511,593
受 取 利 息	623,781
支 払 利 息	△ 1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,232,840
売 買 益	47,879,600
売 買 損	△ 58,112,440
(C)そ の 他 費 用	△ 594,717
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 1,692,184
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△1,266,356,338
(F)解 約 差 損 益 金	159,269,456
(G) 計 ( D + E + F )	△1,108,779,066
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	△1,108,779,066

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 第 1 期 運用報告書

(決算日 2025年 8 月20日)

## S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡ

### 受益者のみなさまへ

S B I 欧州高配当株式マザーファンドⅡの第 1 期（2024年10月 1 日から2025年 8 月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	主として欧州の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	欧州の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 %以下とします。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
(設 定 日) 2024年10月 1 日	円 10,000	% —	% —	百万円 524
1 期(2025年 8 月20日)	12,421	24.2	93.7	4,095

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。  
(注3) 当マザーファンドは欧州の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

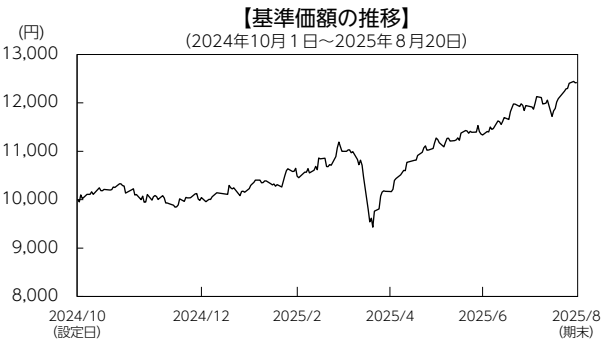
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率
		騰 落 率	
(設 定 日) 2024年10月 1 日	円 10,000	% —	% —
10月末	10,281	2.8	94.2
11月末	9,917	△ 0.8	95.1
12月末	10,143	1.4	93.7
2025年 1 月末	10,388	3.9	93.2
2 月末	10,553	5.5	93.4
3 月末	10,830	8.3	95.1
4 月末	10,607	6.1	94.3
5 月末	11,209	12.1	94.8
6 月末	11,627	16.3	95.8
7 月末	11,994	19.9	96.1
(期 末) 2025年 8 月20日	12,421	24.2	93.7

(注1) 騰落率は設定日比です。  
(注2) 当マザーファンドは欧州の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2024年10月 1 日から2025年 8 月20日まで）

○ 基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には12,421円となりました。期を通じて騰落率は+24.2%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/10/1	2025/8/18	2025/4/10	2025/8/20
基準価額（円）	10,000	12,446	9,432	12,421

## ○投資環境

---

当期、欧州株は、中東情勢の悪化を受けて下げて始まりました。米トランプ政権の関税政策、中国の景気回復遅延が悪材料、欧州中央銀行（ECB）の利下げ、中国の景気回復期待などが好材料となりました。フランス政局への不安などから11月と12月に調整局面が見られました。その後は、年初、停滞するロシア、ウクライナ情勢の打開への期待、欧州域内の防衛費拡大への期待などから、欧州株は、好決算、欧州中央銀行（ECB）の利下げ期待、などの好材料もあり堅調でした。3月に入り米関税政策への不安に下落へ転じました。4月は米関税政策が予想より厳しい内容だったことなどから、いったん大きく下落した後、上乘せ関税適用の停止措置から上昇しました。5月は関税への懸念緩和から上昇しました。6月は中東情勢の緊迫化から軟調となりました。7月は、米EU間の関税交渉への思惑から、警戒感と期待感が交錯し、ほぼ横ばいとなりました。8月は、米EU間での関税協議結果への安心感が見られ概ね堅調に推移しました。

セクターで見て、金融、資本財・サービスなどが良く、ヘルスケア、一般消費財サービスなどが良くありませんでした。国別では、スペイン、イタリア、オーストリアなどのパフォーマンスが相対的に良くなりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

当期、当ポートフォリオは上昇しました。好業績への期待からオーストリアのエアステ・グループ・バンク、BAWAGグループ、ディフェンシブ性の評価されたブリティッシュ・アメリカン・タバコ、インペリアル・ブランズなどが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

一方、減肥薬を巡り競争激化が懸念されたノボ・ノルディスク、中国の需要回復遅延、米EU関税協議などが悪材料視されたLVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン、などがマイナス寄与しました。

当期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、資本財・サービスなどのウェイトを増やし、ヘルスケア、必需品などのウェイトを減らしました。国別ではノルウェー、スイスなどのウェイトを減らし、ドイツ、イタリアなどのウェイトを増やしました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

---

当ファンドは、欧州の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。



## ○今後の運用方針

---

トランプ政権の「相互関税」の適用が始まっていますが、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS※など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

### ※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline（医薬品、イギリス）、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA（食品、スイス）、Novartis AG（医薬品、スイス）、Novo Nordisk A/S（医薬品、デンマーク）、L' Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）、を指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月 1 日～2025年 8 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	62 ( 62)	0.580 (0.580)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	54 ( 54)	0.504 (0.504)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	10 ( 10)	0.091 (0.090)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	126	1.175	
期中の平均基準価額は、10,754円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年10月 1 日～2025年 8 月20日)

株 式							
				買 付		売 付	
				株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユ ー ロ	ド イ ツ	百株 826	千ユーロ 5,178	百株 369 (－)	千ユーロ 2,427 (14)	
		イ タ リ ア	2,397	1,956	1,009	675	
		フ ラ ン ス	2,494	7,711	1,339 (－)	3,701 (1)	
		オ ラ ン ダ	587	1,859	246	597	
		ス ペ イ ン	8,981 (162)	6,131 (486)	5,025 (85)	3,982 (486)	
		ベ ル ギ ー	327	1,383	289	1,088	
		オーストリア	263	1,650	85 (－)	645 (34)	
		フィンランド	772	1,041	518	692	
		アイルランド	780	799	427	431	
		ポ ル ト ガ ル	523	203	523	157	

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ギ リ ス	百株 16,695	千ポンド 5,962	百株 10,788	千ポンド 2,966
	ス イ ス	百株 167	千スイスフラン 2,046	百株 74	千スイスフラン 939
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 495	千スウェーデンクローナ 13,643	百株 275	千スウェーデンクローナ 6,428
	ノ ル ウ ェ ー	百株 1,825	千ノルウェークローネ 39,260	百株 1,110	千ノルウェークローネ 25,658
	デ ン マ ー ク	百株 55	千デンマーククローネ 3,714	百株 5	千デンマーククローネ 218

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。  
(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年10月 1 日～2025年 8 月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,441,534千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,581,937千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	4.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月 1 日～2025年 8 月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年8月20日現在)

## 外国株式

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	千ユーロ	千円	
SAP SE		16	391	67,315	ソフトウェア・サービス
E.ON SE		229	359	61,875	公益事業
BASF SE		34	164	28,285	素材
HEIDELBERG MATERIALS AG		14	292	50,293	素材
ALLIANZ SE-REG		8	306	52,710	保険
RHEINMETALL AG		1	271	46,630	資本財
VOLKSWAGEN AG		12	132	22,818	自動車・自動車部品
MERCEDES-BENZ GROUP AG		9	51	8,819	自動車・自動車部品
SIEMENS AG-REG		14	340	58,606	資本財
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		10	96	16,626	自動車・自動車部品
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF		4	15	2,661	自動車・自動車部品
SIEMENS ENERGY AG		49	465	80,101	資本財
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		51	215	36,994	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	457	3,104	533,738	
	銘柄数<比率>	13	—	<13.0%>	
(ユーロ・・・イタリア)					
INTESA SANPAOLO		879	492	84,745	銀行
ENEL SPA		293	236	40,587	公益事業
UNIPOL ASSICURAZIONI SPA		39	71	12,298	保険
UNICREDIT SPA		73	508	87,344	銀行
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		102	106	18,358	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,388	1,415	243,334	
	銘柄数<比率>	5	—	<5.9%>	
(ユーロ・・・フランス)					
L'OREAL		3	158	27,297	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		3	188	32,422	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE		9	207	35,728	資本財
ORANGE		323	465	80,029	電気通信サービス
SANOFI		22	195	33,630	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・フランス)		百株	千ユーロ	千円	
AXA SA		75	322	55,472	保険
CREDIT AGRICOLE SA		136	231	39,827	銀行
BNP PARIBAS		58	484	83,353	銀行
ENGIE		293	545	93,811	公益事業
TOTALENERGIES SE		33	180	30,997	エネルギー
SCOR SE		64	184	31,741	保険
VINCI SA		11	142	24,570	資本財
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA		24	387	66,654	エネルギー
MICHELIN (CGDE)		43	142	24,456	自動車・自動車部品
EXOSSENS SAS		30	119	20,514	資本財
AMUNDI SA		20	134	23,112	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,154	4,093	703,621	
	銘柄数<比率>	16	—	<17.2%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
AIRBUS SE		10	200	34,446	資本財
ASML HOLDING NV		6	428	73,644	半導体・半導体製造装置
FERRARI NV		1	59	10,313	自動車・自動車部品
SIGNIFY NV		90	206	35,485	資本財
ING GROEP NV		231	494	84,958	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	341	1,389	238,848	
	銘柄数<比率>	5	—	<5.8%>	
(ユーロ・・・スペイン)					
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA		141	231	39,764	銀行
SACYR SA		186	70	12,048	資本財
REPSOL SA		183	247	42,564	エネルギー
BANCO SANTANDER SA		374	308	53,080	銀行
TELEFONICA SA		601	291	50,156	電気通信サービス
BANCO DE SABADELL SA		2,005	687	118,167	銀行
CAIXABANK SA		282	247	42,585	銀行
IBERDROLA SA		171	281	48,395	公益事業
AENA SME SA		85	219	37,757	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	4,032	2,585	444,520	
	銘柄数<比率>	9	—	<10.9%>	

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ベルギー)		百株	千ユーロ	千円	銀行
KBC GROUP NV		38	396	68,169	
小 計	株 数 ・ 金 額	38	396	68,169	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.7%>	
(ユーロ・・・オーストリア)					エネルギー
OMV AG		64	308	53,063	
ERSTE GROUP BANK AG		65	574	98,806	銀行
BAWAG GROUP AG		47	547	94,061	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	177	1,430	245,930	
	銘柄数<比率>	3	—	<6.0%>	
(ユーロ・・・フィンランド)					銀行
NORDEA BANK ABP		254	344	59,211	
小 計	株 数 ・ 金 額	254	344	59,211	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.4%>	
(ユーロ・・・アイルランド)					銀行
BANK OF IRELAND GROUP PLC		353	464	79,932	
小 計	株 数 ・ 金 額	353	464	79,932	
	銘柄数<比率>	1	—	<2.0%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	8,197	15,225	2,617,308	
	銘柄数<比率>	54	—	<63.9%>	
(イギリス)		百株	千ポンド	千円	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		107	454	90,486	
IMPERIAL BRANDS PLC		132	404	80,453	食品・飲料・タバコ
HSBC HOLDINGS PLC		481	454	90,548	銀行
RIO TINTO PLC		78	351	69,969	素材
ASTRAZENECA PLC		24	292	58,240	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BT GROUP PLC		1,833	385	76,826	電気通信サービス
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		404	429	85,405	資本財
NATIONAL GRID PLC		117	122	24,342	公益事業
VODAFONE GROUP PLC		2,527	220	43,871	電気通信サービス
GSK PLC		98	143	28,491	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON MATTHEY PLC		101	188	37,539	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	5,907	3,446	686,176	
	銘柄数<比率>	11	—	<16.8%>	

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		34	346	63,402	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		11	292	53,439	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		37	273	49,972	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG		10	143	26,143	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	93	1,056	192,958	
	銘柄数<比率>	4	—	<4.7%>	
(スウェーデン)		百株	千スウェーデンクローナ	千円	
SWEDBANK AB - A SHARES		144	3,923	60,261	銀行
VOLVO AB-B SHS		75	2,237	34,367	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	219	6,160	94,628	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.3%>	
(ノルウェー)		百株	千ノルウェークローネ	千円	
TELENOR ASA		343	5,709	81,932	電気通信サービス
EQUINOR ASA		89	2,203	31,613	エネルギー
AKER BP ASA		97	2,356	33,820	エネルギー
VEIDEKKE ASA		70	1,149	16,496	資本財
DNB BANK ASA		114	3,064	43,979	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	714	14,483	207,843	
	銘柄数<比率>	5	—	<5.1%>	
(デンマーク)		百株	千デンマーククローネ	千円	
NOVO NORDISK A/S-B		50	1,767	40,711	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	50	1,767	40,711	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	15,183	—	3,839,626	
	銘柄数<比率>	77	—	<93.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年 8 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3, 839, 626	% 92. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	298, 793	7. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 138, 419	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注 2) 当期末における外貨建て純資産 (3, 892, 362千円) の投資信託財産総額 (4, 138, 419千円) に対する比率は94. 1%です。  
(注 3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、8月20日における円換算レートは、1 ドル＝147. 73円、1 ユーロ＝171. 90円、1 ポンド＝199. 08円、1 スイスフラン＝182. 72円、1 スウェーデンクローナ＝15. 36円、1 ノルウェークローネ＝14. 35円、1 デンマーククローネ＝23. 03円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,138,419,849円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	291,887,281
株 式 ( 評 価 額 )	3,839,626,129
未 収 配 当 金	6,904,080
未 収 利 息	2,359
(B)負 債	42,560,000
未 払 解 約 金	42,560,000
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	4,095,859,849
元 本	3,297,489,270
次 期 繰 越 損 益 金	798,370,579
(D)受 益 権 総 口 数	3,297,489,270口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	12,421円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >  
(貸借対照表関係)  
期首元本額 524,100,000円  
期中追加設定元本額 3,770,137,118円  
期中一部解約元本額 996,747,848円  
期末における元本の内訳  
S B I 全世界高配当株式ファンド (年4回決算型) 2,906,764,931円  
S B I 全世界高配当株式ファンド (年1回決算型) 390,724,339円

○損益の状況 (2024年10月1日～2025年8月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	183,388,010円
受 取 配 当 金	182,520,970
受 取 利 息	836,861
そ の 他 収 益 金	30,179
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	507,955,409
売 買 益	751,812,320
売 買 損	△243,856,911
(C)そ の 他 費 用	△ 2,453,570
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	688,889,849
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	173,472,882
(F)解 約 差 損 益 金	△ 63,992,152
(G) 計 ( D + E + F )	798,370,579
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	798,370,579

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 第 1 期 運用報告書

(決算日 2025年 8 月20日)

## S B I 米国高配当株式マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

S B I 米国高配当株式マザーファンドの第 1 期 (2024年10月 1 日から2025年 8 月20日まで) の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	主として米国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 % 以下とします。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
(設 定 日) 2024年10月 1 日	円 10,000	% —	% —	百万円 1,572
1 期(2025年 8 月20日)	10,858	8.6	92.9	10,285

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。  
(注3) 当マザーファンドは米国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

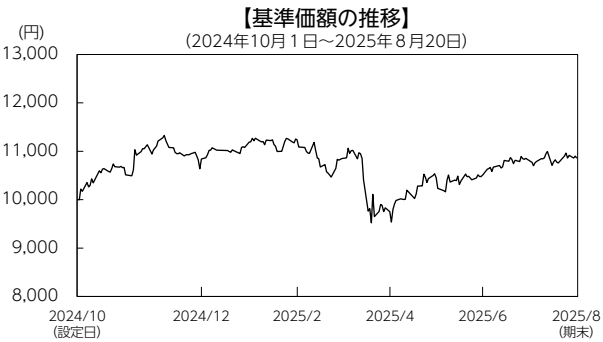
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率
		騰 落 率	
(設 定 日) 2024年10月 1 日	円 10,000	% —	% —
10月末	10,664	6.6	94.9
11月末	11,077	10.8	92.5
12月末	11,021	10.2	95.3
2025年 1 月末	11,230	12.3	95.7
2 月末	10,957	9.6	95.9
3 月末	10,843	8.4	96.3
4 月末	10,004	0.0	96.0
5 月末	10,365	3.7	96.1
6 月末	10,699	7.0	96.4
7 月末	10,950	9.5	94.2
(期 末) 2025年 8 月20日	10,858	8.6	92.9

(注1) 騰落率は設定日比です。  
(注2) 当マザーファンドは米国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2024年10月 1 日から2025年 8 月20日まで）

○ 基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には10,858円となりました。期を通じて騰落率は+8.6%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/10/1	2024/11/26	2025/4/9	2025/8/20
基準価額（円）	10,000	11,327	9,522	10,858

## ○投資環境

---

当期、米国株は、トランプ政権の関税政策等の新施策の消化と利下げ見通しの2つを中心に推移しました。利下げ見通しが強まれば、おおむねハイテク株が買われ、逆であれば売られる展開。トランプ政権の新施策を巡っては、ヘルスケア関連株が売られたり買い戻されたり、エネルギー関連株や小売り株にも同様の動きが見られました。4月の「相互関税」発表後は大きく下げましたが、適用停止期間を設けたことから市場心理が改善し上昇基調に転じました。5月以降、英国との合意形成、中国との関税率の相互引き下げに伴い、強気となる中、金利の行方が懸念されました。

期末にかけては雇用統計の大幅な減速をうけたFRB利下げ観測や関税交渉での合意形成が続き市場を支え、大手ハイテク企業の好業績とともに市場を押し上げました。セクターで見ても、通信サービス、情報技術、一般消費財サービスが良く、エネルギー、ヘルスケアなどが良くありませんでした。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

当期、当ポートフォリオは上昇しました。ディフェンシブ性で評価されたフィリップ・モリス、業績が評価されたゴールドマン・サックス、AT&Tなどが上昇し、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、トランプ政権の薬価引き下げが懸念されたメルク、「相互関税」の影響が懸念されたエナジャイザー・ホールディングス、業績悪化が懸念されたインスペリティ、などがマイナスに寄与しました。

当期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、資本財・サービス、情報技術などのウェイトを増やし、ヘルスケア、公益などのウェイトを減らしました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

---

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークを設けておりません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ○今後の運用方針

---

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税コストが最終消費者（米国民）へどの程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月 1 日～2025年 8 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	14 ( 14)	0.129 (0.129)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 ( 2)	0.023 (0.023)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	17	0.152	
期中の平均基準価額は、10,781円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月 1 日～2025年 8 月20日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株	千ドル	百株	千ドル
		18,402	116,680	8,213 (271)	52,269 (969)

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。  
(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年10月 1 日～2025年 8 月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,174,609千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,426,788千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.38

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月 1 日～2025年 8 月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

# ○組入資産の明細

(2025年 8 月20日現在)

## 外国株式

銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	28	367	54,290	ヘルスケア機器・サービス
TD SYNnex CORP	56	818	120,957	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTL BUSINESS MACHINES CORP	15	361	53,466	ソフトウェア・サービス
AMGEN INC	19	561	82,957	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERICAN ELECTRIC POWER	37	416	61,580	公益事業
COMCAST CORP-CLASS A	81	274	40,553	メディア・娯楽
VERIZON COMMUNICATIONS INC	383	1,721	254,273	電気通信サービス
WR BERKLEY CORP	58	415	61,315	保険
BEST BUY CO INC	58	429	63,491	一般消費財・サービス流通・小売り
JPMORGAN CHASE & CO	79	2,296	339,219	銀行
CISCO SYSTEMS INC	49	327	48,326	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO/THE	57	399	59,053	食品・飲料・タバコ
CSG SYSTEMS INTL INC	159	994	146,900	商業・専門サービス
CURTISS-WRIGHT CORPORATION	28	1,343	198,445	資本財
DARDEN RESTAURANTS INC	17	353	52,197	消費者サービス
BANK OF AMERICA CORP	74	355	52,561	銀行
ELECTRONIC ARTS INC	39	665	98,336	メディア・娯楽
EXXON MOBIL CORP	59	633	93,628	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	164	1,254	185,366	公益事業
FRANKLIN RESOURCES INC	819	2,032	300,299	金融サービス
NVIDIA CORP	113	1,984	293,204	半導体・半導体製造装置
GOLDMAN SACHS GROUP INC	35	2,524	372,993	金融サービス
HASBRO INC	77	616	91,058	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC	9	366	54,140	一般消費財・サービス流通・小売り
INTERDIGITAL INC	25	650	96,146	ソフトウェア・サービス
JABIL INC	15	309	45,670	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JOHNSON & JOHNSON	71	1,262	186,491	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCDONALD'S CORP	19	590	87,274	消費者サービス
CVS HEALTH CORP	150	1,064	157,265	ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP	7	356	52,715	ソフトウェア・サービス
MOOG INC-CLASS A	36	688	101,717	資本財
NEWMONT CORP	238	1,603	236,906	素材
WELLS FARGO & CO	42	325	48,104	銀行



銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
CHENIERE ENERGY INC	14	322	47,651	エネルギー
PEPSICO INC	35	532	78,675	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	411	1,040	153,735	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	459	3,055	451,330	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE	23	364	53,820	家庭用品・パーソナル用品
RYDER SYSTEM INC	46	833	123,176	運輸
MERCK & CO. INC.	87	738	109,156	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AT&T INC	707	2,048	302,681	電気通信サービス
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	87	666	98,475	公益事業
CHEVRON CORP	49	755	111,646	エネルギー
TEXAS INSTRUMENTS INC	18	352	52,103	半導体・半導体製造装置
TRACTOR SUPPLY COMPANY	112	697	103,046	一般消費財・サービス流通・小売り
WALMART INC	127	1,286	190,037	生活必需品流通・小売り
VAIL RESORTS INC	19	295	43,610	消費者サービス
WILLIAMS COS INC	127	718	106,134	エネルギー
CRH PLC	61	685	101,325	素材
ARES CAPITAL CORP	989	2,214	327,129	金融サービス
ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES	45	878	129,812	資本財
PRIMORIS SERVICES CORP	142	1,577	233,040	資本財
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	60	374	55,318	金融サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	21	354	52,358	食品・飲料・タバコ
MOSAIC CO/THE	96	309	45,723	素材
KINDER MORGAN INC	512	1,351	199,683	エネルギー
HCA HEALTHCARE INC	17	684	101,131	ヘルスケア機器・サービス
WALKER & DUNLOP INC	81	694	102,645	金融サービス
DUKE ENERGY CORP	98	1,213	179,202	公益事業
ABBVIE INC	18	371	54,828	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF N.T. BUTTERFIELD&SON	75	330	48,817	銀行
LAMB WESTON HOLDINGS INC	125	688	101,749	食品・飲料・タバコ
REV GROUP INC	130	673	99,462	資本財
NVENT ELECTRIC PLC	131	1,154	170,593	資本財
BROADCOM INC	96	2,831	418,243	半導体・半導体製造装置
ARCOSA INC	70	679	100,329	資本財
ANTERO MIDSTREAM CORP	499	869	128,415	エネルギー
VERTIV HOLDINGS CO-A	34	438	64,819	資本財
HF SINCLAIR CORP	62	282	41,720	エネルギー

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千ドル	千円	
ACADEMY SPORTS & OUTDOORS IN		126	662	97,909	一般消費財・サービス流通・小売り
ROBINHOOD MARKETS INC - A		56	602	88,933	金融サービス
MILLROSE PROPERTIES		105	341	50,490	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
SMITHFIELD FOODS INC		267	671	99,201	食品・飲料・タバコ
JOHNSON CONTROLS INTERNATION		33	344	50,954	資本財
ALBERTSONS COS INC - CLASS A		142	275	40,759	生活必需品流通・小売り
ARCHROCK INC		146	352	52,023	エネルギー
ENERGIZER HOLDINGS INC		243	690	101,987	家庭用品・パーソナル用品
合 計	株 数 ・ 金 額	9,917	64,677	9,554,803	
	銘柄数<比率>	77	—	<92.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年 8 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,554,803	92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	787,815	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	10,342,618	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 当期末における外貨建て純資産 (9,970,314千円) の投資信託財産総額 (10,342,618千円) に対する比率は96.4%です。  
(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、8月20日における円換算レートは1ドル＝147.73円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,342,618,165円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	776,850,981
株 式 ( 評 価 額 )	9,554,803,381
未 収 配 当 金	10,960,233
未 収 利 息	3,570
(B)負 債	56,750,000
未 払 解 約 金	56,750,000
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	10,285,868,165
元 本	9,472,930,890
次 期 繰 越 損 益 金	812,937,275
(D)受 益 権 総 口 数	9,472,930,890口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,858円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>  
 （貸借対照表関係）  
 期首元本額 1,572,320,000円  
 期中追加設定元本額 10,799,393,428円  
 期中一部解約元本額 2,898,782,538円  
 期末における元本の内訳  
 S B I 全世界高配当株式ファンド（年4回決算型） 8,359,298,273円  
 S B I 全世界高配当株式ファンド（年1回決算型） 1,113,632,617円

○損益の状況 (2024年10月1日～2025年8月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	201,251,699円
受 取 配 当 金	197,094,647
受 取 利 息	4,157,052
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	48,944,561
売 買 益	745,745,997
売 買 損	△696,801,436
(C)そ の 他 費 用	△ 1,818,095
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	248,378,165
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	773,136,572
(F)解 約 差 損 益 金	△208,577,462
(G) 計 ( D + E + F )	812,937,275
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	812,937,275

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 （注2）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 （注3）損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。